

(証券コード 2139)
平成28年6月2日

株 主 各 位

岐阜県岐阜市東興町27番地

株式会社 **中広**

代表取締役社長 後藤 一 俊

第38回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第38回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月16日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月17日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 岐阜県岐阜市東興町27番地
当社本社5階会議室
3. 目的事項
報告事項
 1. 第38期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第38期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役1名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.chuco.co.jp>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、中国を中心とした新興国や資源国等の経済の減速により日本経済が下押しされるリスクが高まる中、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する広告業界においては、インターネット広告が全体をけん引し平成27年の国内総広告費は6兆1,710億円、前年比0.3%増と4年連続で伸長する中、フリーマガジン・フリーペーパー広告費は2,303億円となり、前年比0.6%減少する状況にあります。(株電通調べ)

このような状況下、当社グループでは、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア®」「地域みっちゃく生活情報誌®」の発行エリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を限なく無料各戸配布する、高い広告訴求力を広告主に提案し業容の拡大に努めてまいりました。また、第2四半期に群馬県6誌・福井県1誌を、第3四半期に埼玉県2誌を事業譲受により直営の発行エリアといたしました。その結果、売上高は7,059,694千円（前年同期比10.3%増）、売上総利益は3,189,760千円（前年同期比11.3%増）となりました。

一方、事業拡大計画に沿った人員増に加え、事業譲受による人員増により販売費及び一般管理費は2,700,403千円（前年同期比13.4%増）となりました。この結果、営業利益は489,357千円（前年同期比0.9%増）、経常利益は491,211千円（前年同期比4.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は326,182千円（前年同期比7.7%増）となりました。

また、事業の部門別の売上高は次のとおりであります。

事業の部門別売上高

区 分	第37期 平成27年3月期	(当連結会計年度) 第38期 平成28年3月期	増減率
メディア事業	3,813,423 千円	4,298,525 千円	12.7 %
広告SP事業	2,589,739 千円	2,761,168 千円	6.6 %
合 計	6,403,162 千円	7,059,694 千円	10.3 %

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

[メディア事業]

フリーマガジンの広告受注は、事業譲受の群馬・埼玉エリアの広告受注が加わったことに加え前連結会計年度と比較して三重・滋賀事業部、愛知事業部が増加し、売上高は大きく伸長いたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するVC（※）契約は当連結事業年度において新たに3社が加わり、26社となりました。これらの結果、フリーマガジンの売上高は3,704,750千円（前年同期比13.2%増）となりました。

なお、平成28年3月末現在、当社が発行するフリーマガジン「ハッピーメディア」®「地域みっちゃく生活情報誌®」は58誌（前年同期は46誌）、発行部数340万部（前年同期は277万部）となり、VCによる発行も合わせますと102誌（前年同期は85誌）、総発行部数591万部（前年同期は505万部）となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp)の会員数は123,019名（前年同期比8.1%増）、掲載店舗数は26,950件（前年同期比20.8%増）、平成26年10月よりスタートしたスマートフォン向けAR（拡張現実）サービス「フリモAR®」のアプリダウンロード件数は31,421件（前年同期は12,754件）となっております。

次に、イベントやセミナー等を手掛けるイベント・セミナー部門では、年間527案件（前年同期比64件増）の受注となり、売上高は260,651千円（前年同期比3.6%増）となりました。

さらに通信販売部門では、家具を販売する通販サイト「わくわく家具」、「わくわくファニチャー」での家具販売が順調に推移し、売上高は333,124千円（前年同期比15.3%増）となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は4,298,525千円（前年同期比12.7%増）となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain (ボランタリー・チェーン) 契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃん生活情報誌®」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はVC契約先企業より、商標使用料及び編集サイト (C-side) の使用料を得ておりますが、VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方 (地域みっちゃん・厳格な掲載基準・正確な配布部数) に賛同する企業により「地域みっちゃん生活情報誌®」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃんとした広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業により、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

(注) 発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年3月末現在

[広告SP事業]

広告SP事業では、フリーマガジンとの連携を深めるため、各支社 (岐阜支社、名古屋支社、東京支社、三重支社及び関西支社) において、フリーマガジンを主体とした提案型営業に注力しました。その結果、主に名古屋支社において受注が増加し、広告SP事業の売上高は2,761,168千円 (前年同期比6.6%増) となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、メディア事業において、VC契約による発行も含めてフリーマガジンの全国展開を図っております。当社グループ直営による発行エリアの拡大や、VC契約先の増加による管理体制の強化には優秀な人材の獲得と、人材育成が重要と考えており、社内の各種研修の更なる充実や外部研修の活用等により人材育成を図ってまいります。

さらに、フリーマガジンの全国展開を鑑み、業務の適切な見直しやシステム化による効率化を図るとともに、内部統制の強化・徹底を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第35期 平成25年3月期	第36期 平成26年3月期	第37期 平成27年3月期	第38期 平成28年3月期 (当連結会計年度)
売 上 高	5,104,108 千円	6,278,999 千円	6,403,162 千円	7,059,694 千円
親会社株主に帰属する当期純利益	— 千円	275,649 千円	302,812 千円	326,182 千円
当 期 純 利 益	135,146 千円	— 千円	— 千円	— 千円
1株当たり当期純利益	20.91 円	42.49 円	45.92 円	47.97 円
総 資 産	2,493,538 千円	2,785,880 千円	2,990,486 千円	3,494,336 千円
純 資 産	777,385 千円	1,027,776 千円	1,340,246 千円	1,610,520 千円

- (注) 1 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2 第36期より連結計算書類を作成しているため、第35期の各数値については単体の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社エルアド	10,000千円	100%	広告業

③ 事業年度末における特定完全子会社の状況

当社グループは、事業年度末において記載すべき特定完全子会社を有しておりません。

(7) 企業集団の主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社グループは、フリーマガジンを中心としたメディア事業と、広告S P事業を主な事業内容としております。

区 分	事 業 内 容
メ デ ィ ア 事 業	フリーマガジン ハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」の発行 地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ®」(furimo.jp) の運営 「フリモAR®」サービスの運営 インターネット通販 研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナーの企画・運営
広 告 S P 事 業	広告戦略・広告計画の立案、自社メディア・新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、広告制作及びセールスプロモーション等

(8) 主要な拠点等 (平成28年3月31日現在)

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	岐 阜 県 岐 阜 市	さみっとくらぶ編集室	三 重 県 志 摩 市
名 古 屋 支 社	愛知県名古屋市中区	Konki CLUB 編集室	滋 賀 県 彦 根 市
東 京 支 社	東 京 都 港 区	botejako倶楽部編集室	滋 賀 県 長 浜 市
三 重 支 社	三 重 県 四 日 市 市	オウティ編集室	滋 賀 県 近 江 八 幡 市
関 西 支 社	滋 賀 県 大 津 市	モリス編集室	滋 賀 県 守 山 市
IT セ ン タ ー	岐 阜 県 大 垣 市	ロトス編集室	滋 賀 県 草 津 市
GiFUTO 編 集 室	岐 阜 県 岐 阜 市	オービス編集室	滋 賀 県 大 津 市
Kanisan club編 集 室	岐 阜 県 可 児 市	kirameki CLUB編 集 室	福 井 県 敦 賀 市
SARUBOBO 編 集 室	岐 阜 県 高 山 市	ちゅんちゅん編 集 室	福 井 県 坂 井 市
Wao! 編 集 室	岐 阜 県 大 垣 市	リブル編 集 室	愛 知 県 犬 山 市
おりべくらぶ編 集 室	岐 阜 県 多 治 見 市	アサヒトセト編 集 室	愛 知 県 尾 張 旭 市
たんとん編 集 室	岐 阜 県 各 務 原 市	中村・中川・西区・港区リモ編 集 室	愛 知 県 名 古 屋 市 中 村 区
minto 編 集 室	岐 阜 県 瑞 穂 市	瑞穂・昭和・熱田リモ編 集 室	愛 知 県 名 古 屋 市 昭 和 区
maika 編 集 室	岐 阜 県 中 津 川 市	北区・守山リモ編 集 室	愛 知 県 名 古 屋 市 守 山 区
きらら編 集 室	岐 阜 県 関 市	千種・東区・中区リモ編 集 室	愛 知 県 名 古 屋 市 東 区
らせる編 集 室	岐 阜 県 土 岐 市	天白・緑区・南区リモ編 集 室	愛 知 県 名 古 屋 市 緑 区
GUJO プラス編 集 室	岐 阜 県 郡 上 市	ひまわりくらぶ・名東リモ編 集 室	愛 知 県 名 古 屋 市 名 東 区
ぼろん編 集 室	三 重 県 桑 名 市	つばさ編 集 室	鳥 取 県 鳥 取 市
Belle 編 集 室	三 重 県 鈴 鹿 市	こはく編 集 室	鳥 取 県 米 子 市
よっかいちai編 集 室	三 重 県 四 日 市 市	くららくらぶ編 集 室	鳥 取 県 倉 吉 市
つうびーす編 集 室	三 重 県 津 市	高崎・前橋・玉村パリッシュ編 集 室	群 馬 県 高 崎 市
ふぁみんぐ編 集 室	三 重 県 松 阪 市	伊勢崎パリッシュ編 集 室	群 馬 県 伊 勢 崎 市
イセラ編 集 室	三 重 県 伊 勢 市	渋川パリッシュ編 集 室	群 馬 県 渋 川 市
リーガ編 集 室	三 重 県 名 張 市	とねじん編 集 室・クッキーズ編 集 室	埼 玉 県 久 喜 市
からっとclub編 集 室	三 重 県 尾 鷲 市	株式会社エルアド	埼 玉 県 越 谷 市

(9) 企業集団の使用人の状況 (平成28年3月31日現在)

使用人数	前連結会計年度末比増減
336名	+50名

(10) 主要な借入先及び借入額 (平成28年3月31日現在)

借入先	借入額
岐阜信用金庫	303,776 千円
株式会社大垣共立銀行	95,346
株式会社十六銀行	73,000
株式会社百五銀行	73,000

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
(2) 発行済株式の総数 6,800,062株 (自己株式243,938株を除く。)
(3) 株主数 2,153名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社オリベ興産	1,622,000株	23.8%
後藤 一 俊	1,438,000	21.1
岐阜信用金庫	334,000	4.9
中広従業員持株会	273,300	4.0
株式会社トーヨーキッチンスタイル	200,000	2.9
中島 永 次	196,000	2.8
服部 正 孝	180,500	2.6
ハット・ユナイテッド有限会社	142,100	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	120,300	1.7
松 田 隆	110,000	1.6

(注) 持株比率は、自己株式(243,938株)を控除して計算しております。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に当社使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
後藤 一俊	代表取締役社長	(一社)日本地域広告会社協会 (JLAA) 理事長
中島 永次	取締役副社長(管理本部長)	
松田 隆	常務取締役(社長室長)	(株)エルアド 取締役会長
長澤 晃	取締役(広告SP本部長)	(株)エルアド 取締役
三田村 晴予	取締役(開発本部長)	
大島 斉	取締役(フリーマガジン本部長)	
平田 正之	取締役	(株)スカパーJSATホールディングス社外取締役 (株)情報通信総合研究所顧問 (株)DTS社外取締役
伊藤 幸見	常勤監査役	
阿部 眞澄美	常勤監査役	
辻 徹	監査役	弁護士(辻法律事務所所長)
佐藤 眞弘	監査役	

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の第37回定時株主総会において、大島 斉及び平田正之の両氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。
2. 取締役平田正之氏は、社外取締役であります。
3. 監査役辻 徹氏及び監査役佐藤眞弘氏は、社外監査役であります。
4. 監査役辻 徹氏は弁護士の資格と企業法務に係る多くの経験により、監査役佐藤眞弘氏は金融機関勤務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、取締役平田正之氏につきましては金360万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額、監査役辻徹氏及び監査役佐藤眞弘氏につきましては金240万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額
取締役	7名	83,661千円
(うち社外取締役)	(1)	(2,844千円)
監査役	4名	12,748千円
(うち社外監査役)	(2)	(4,360千円)

(注) 平成24年6月20日開催の第34回定時株主総会において、取締役の報酬を年額2億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬を年額4千万円以内と決議しております。

(4) 社外役員に関する事項

取締役 平田正之

ア. 重要な兼職先と当社との関係

(株)スカパーJSATホールディングス及び(株)DTSの社外取締役であります。なお、当該会社と当社との間には、特別の関係はありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会への出席状況

		主な活動状況	
取締役	平田正之	取締役会 (17回開催)	16回出席

(イ) 取締役会等への発言状況

平成27年6月19日就任以降出席した取締役会において、主に企業経営の豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問・意見表明等の発言を行っております。

監査役 辻 徹

ア. 重要な兼職先と当社との関係

辻法律事務所の所長であります。なお、当該事務所と当社との間には、特別の関係はありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会等への出席状況

監査役 辻 徹	主な活動状況	
	取締役会 (22回開催)	22回出席
	監査役会 (12回開催)	12回出席

(イ) 取締役会等への発言状況

出席した取締役会において、主に法律の専門家としての豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問・意見表明等の発言を行っております。また監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

監査役 佐藤真弘

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当該事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会等への出席状況

監査役 佐藤真弘	主な活動状況	
	取締役会 (22回開催)	22回出席
	監査役会 (12回開催)	12回出席

(イ) 取締役会等への発言状況

出席した取締役会において、主に企業経営の豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問・意見表明等の発言を行っております。また監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	報酬等の額	14,900千円
②	当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,900千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から説明を受けた当事業年度の監査計画に係る監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算定根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断したためであります。
2. 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記①の金額にはこれらの合計値を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法令等の遵守に対し、定期的に教育・啓蒙を行います。

職務執行については、「職務権限規程」に責任者及びその責任、権限を定め業務を執行させるとともに、内部監査を通じて業務の運営状況を把握し、その妥当性を検証します。

法令上疑義のある行為に対しては、使用人が直接情報提供を行える通報窓口を設置するものとします。また、インサイダー取引については、「重要情報の管理及び株券等の内部者取引防止に関する規程」により防止するものとします。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等へのとおり、取締役の職務の執行に係る情報を文書に記録して保存及び管理することとし、取締役及び監査役は常にこれらの文書を閲覧できるものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理規程」に基づき、リスクを種類別に分け、それぞれの担当部署を設置し継続的に管理します。

また、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保します。

なお、リスク管理部門として、内部監査室が管理本部及び関係部門、子会社と連携し、これに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築するものとします。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規程」に従い、適切な運営を確保し、原則月1回、その他必要に応じて随時開催し、適切な職務執行を実施し、意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督します。
また、効率性の観点から、各本部及び、グループ会社にて、統括する取締役が主催する会議を最低月に1回開催し、経営課題の審議と諸施策の遂行に努めます。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループは、当社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」等にのっとり、業務執行の状況について、各担当部門が会社規程類等に準じた管理及び支援を行います。
また、子会社は上記社内規程にのっとり、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を当社に定期的に行うものとします。
- (6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは、公共の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体からの不当な要求等を一切排除することとしている。その整備状況として、「倫理行動規範」及び「反社会的勢力対策規程」において、反社会的勢力との関係遮断を明文化し周知徹底します。
また、平素より関係行政機関などからの情報収集に努め、事案の発生時には速やかに担当部署へ報告・相談するとともに、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携して適切に対処する体制を構築します。
- (7) 監査役を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
当社は、監査役会からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の従業員から監査役補助者を任命します。監査役を補助する使用人の人事に関する事項については、監査役との協議により定めるものとします。
また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。

- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が経営に関する重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けること、及び重要な決裁書類を供覧し、経営情報をはじめとする各種の情報を取得することができる体制をとり、併せて、監査役が社長、会計監査人、内部監査室と意見及び情報交換を行う場を提供します。

また、当社の取締役及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査役に報告するものとします。当該報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底します。

- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるようにするため、監査役は取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できるものとし、監査役から要求のあった文書等は、随時提供します。

また、監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正性の確保するための体制整備とその適切な運用に努めております。

リスク管理については、「リスク管理規程」に基づき随時リスク評価を実施し、その管理及び低減に努めました。

内部統制の運用状況については、重要な不備がないかモニタリングを定期的に実施し、取締役会にその内容を報告しました。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,129,726	流 動 負 債	1,683,851
現金及び預金	1,002,743	買掛金	627,337
受取手形及び売掛金	941,192	短期借入金	530,000
商 品	6,428	1年内返済予定長期借入金	118,332
仕 掛 品	13,032	リ ー ス 債 務	31,582
貯 蔵 品	729	未 払 金	38,953
繰延税金資産	31,130	未払法人税等	95,902
その他の流動資産	145,936	賞与引当金	61,046
貸倒引当金	△11,467	その他の流動負債	180,698
固 定 資 産	1,364,610	固 定 負 債	199,964
有 形 固 定 資 産	1,026,382	長期借入金	120,181
建物及び構築物	238,916	リ ー ス 債 務	63,702
機械装置及び運搬具	168	その他の固定負債	16,080
土 地	695,382	負 債 合 計	1,883,815
リース資産	84,758	純 資 産 の 部	
その他の有形固定資産	7,155	株 主 資 本	1,600,431
無 形 固 定 資 産	83,110	資 本 金	404,300
電話加入権	19,326	資 本 剰 余 金	94,800
ソフトウェア	13,732	利 益 剰 余 金	1,117,133
リース資産	4,587	自 己 株 式	△15,802
その他の無形固定資産	45,463	その他の包括利益累計額	10,089
投資その他の資産	255,117	その他有価証券評価差額金	10,089
投資有価証券	64,280	純 資 産 合 計	1,610,520
差入保証金	171,945	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,494,336
繰延税金資産	275		
その他の投資等	68,251		
貸倒引当金	△49,634		
資 産 合 計	3,494,336		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		7,059,694
売 上 原 価		3,869,933
売 上 総 利 益		3,189,760
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,700,403
営 業 利 益		489,357
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,118	
受 取 配 当 金	2,259	
受 取 賃 貸 料	11,878	
受 取 補 償 金	10,460	
そ の 他	2,486	28,203
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,535	
支 払 手 数 料	11,194	
車 両 事 故 損 失	9,333	
そ の 他	1,285	26,349
経 常 利 益		491,211
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		491,211
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	168,412	
法 人 税 等 調 整 額	△3,383	165,028
当 期 純 利 益		326,182
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		326,182

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成27年4月1日残高	404,300	94,800	845,352	△15,753	1,328,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△54,401		△54,401
親会社株主に帰属する当期純利益			326,182		326,182
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			271,781	△48	271,733
平成28年3月31日残高	404,300	94,800	1,117,133	△15,802	1,600,431

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成27年4月1日残高	11,548	11,548	1,340,246
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△54,401
親会社株主に帰属する当期純利益			326,182
自己株式の取得			△48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,458	△1,458	△1,458
連結会計年度中の変動額合計	△1,458	△1,458	270,274
平成28年3月31日残高	10,089	10,089	1,610,520

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エルアド

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社エルアドの決算日は、2月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切
下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除
く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産について
は、3年間均等償却によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

会計方針に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	96,312千円
土	地	488,640千円
合	計	584,953千円

担保付債務

短期借入金	330,000千円	
長期借入金	46,776千円	
(内1年内返済予定長期借入金)	26,292千円)	
合	計	376,776千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	468,181千円
--------	-----------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式(株)	7,044,000	—	—	7,044,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,401	8	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,000	10	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金の運用は主に安全性の高い預金で運用しています。なお、デリバティブ取引については行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスク管理のため、当社グループは、「与信管理規程」により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門により定期的に信用状況を把握しております。投資有価証券には市場価格の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格の推移等、継続的モニタリングを行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利借入については金利の変動リスクに晒されていますが、変動金利預金等とのバランスを定期的に見直すなどの対策を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,002,743	1,002,743	—
(2) 受取手形及び売掛金	941,192	941,192	—
貸倒引当金(※1)	△5,226	△5,226	—
受取手形及び売掛金（純額）	935,966	935,966	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	47,877	47,877	—
資産計	1,986,586	1,986,586	—
(1) 買掛金	627,337	627,337	—
(2) 未払金	38,953	38,953	—
(3) 未払法人税等	95,902	95,902	—
(4) 短期借入金	530,000	530,000	—
(5) 長期借入金(※2)	238,513	239,458	945
(6) リース債務(※2)	95,284	94,540	△744
負債計	1,625,990	1,626,192	201

(※1) 売掛金に対して個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金及びリース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (*1)	
非上場株式	11,403
その他	5,000
差入保証金 (*2)	171,945
合計	188,348

(*1) 市場価格がなく、かつ合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 償還予定時期の予測が困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	236円84銭
1 株当たり当期純利益	47円97銭

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エルアドとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エルアドを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議し、平成28年4月1日付で合併しました。その内容は以下の通りです。

1 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社エルアド

事業の内容 広告業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エルアドは解散します。

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

2 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する方針です。

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,086,263	流 動 負 債	1,662,835
現 金 及 び 預 金	978,158	買 掛 金	611,743
受 取 手 形	16,979	短 期 借 入 金	530,000
売 掛 金	913,207	1年内返済予定長期借入金	118,332
商 品	6,428	リ ー ス 債 務	31,582
仕 掛 品	9,246	未 払 金	38,731
貯 蔵 品	729	未 払 費 用	68,201
前 払 費 用	16,597	未 払 法 人 税 等	95,290
繰 延 税 金 資 産	30,769	前 受 金	37,314
そ の 他 の 流 動 資 産	125,613	預 り 金	29,028
貸 倒 引 当 金	△11,467	賞 与 引 当 金	59,996
固 定 資 産	1,382,627	そ の 他 の 流 動 負 債	42,614
有 形 固 定 資 産	1,026,359	固 定 負 債	199,964
建 物	233,807	長 期 借 入 金	120,181
構 築 物	5,109	リ ー ス 債 務	63,702
工 具 器 具 備 品	4,932	そ の 他 の 固 定 負 債	16,080
土 地	695,382	負 債 合 計	1,862,799
リ ー ス 資 産	84,758	純 資 産 の 部	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2,368	株 主 資 本	1,596,002
無 形 固 定 資 産	83,110	資 本 金	404,300
電 話 加 入 権	19,326	資 本 剰 余 金	94,800
ソ フ ト ウ ェ ア	13,732	資 本 準 備 金	94,800
リ ー ス 資 産	4,587	利 益 剰 余 金	1,112,704
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	45,463	利 益 準 備 金	21,000
投 資 そ の 他 の 資 産	273,157	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,091,704
投 資 有 価 証 券	64,280	繰 越 利 益 剰 余 金	1,091,704
関 係 会 社 株 式	18,050	自 己 株 式	△15,802
差 入 保 証 金	171,945	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,089
繰 延 税 金 資 産	275	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,089
そ の 他 の 投 資 等	68,241	純 資 産 合 計	1,606,091
貸 倒 引 当 金	△49,634	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,468,891
資 産 合 計	3,468,891		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,807,604
売 上 原 価		3,688,724
売 上 総 利 益		3,118,880
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,635,131
営 業 利 益		483,748
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,114	
受 取 配 当 金	2,259	
受 取 賃 貸 料 金	11,878	
受 取 補 償 金	10,460	
そ の 他	2,486	28,199
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,535	
支 払 手 数 料	11,194	
車 両 事 故 損 失	9,333	
そ の 他	1,285	26,349
経 常 利 益		485,598
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		485,598
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		△167,065
法 人 税 等 調 整 額		3,883
当 期 純 利 益		322,415

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成27年4月1日残高	404,300	94,800	21,000	823,690	844,690
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△54,401	△54,401
当期純利益				322,415	322,415
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				268,014	268,014
平成28年3月31日残高	404,300	94,800	21,000	1,091,704	1,112,704

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成27年4月1日残高	△15,753	1,328,036	11,548	11,548	1,339,584
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54,401			△54,401
当期純利益		322,415			322,415
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,458	△1,458	△1,458
事業年度中の変動額合計	△48	267,966	△1,458	△1,458	266,507
平成28年3月31日残高	△15,802	1,596,002	10,089	10,089	1,606,091

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 総平均法による原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価の切
下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除
く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につい
ては、3年間均等償却によっております。

無 形 固 定 資 産 …… 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期
間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

リ ー ス 資 産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能
性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度
負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	96,312千円
土	地	488,640千円
合	計	584,953千円

担保付債務

短期借入金	330,000千円	
長期借入金	46,776千円	
(内1年内返済予定長期借入金)	26,292千円	
合	計	376,776千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	464,175千円
--------	-----------

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式(株)	243,864	74	—	243,938

(注)株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	18,088千円
未払法定福利費	2,616千円
貸倒引当金	8,347千円
ゴルフ会員権評価損	15,381千円
減損損失	12,859千円
未払事業税	6,610千円
その他	3,120千円
繰延税金資産小計	67,024千円
評価性引当額	△30,524千円
繰延税金負債との相殺	△5,455千円
繰延税金資産合計	31,045千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△5,455千円
繰延税金資産との相殺	5,455千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	31,045千円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	236円19銭
1株当たり当期純利益	47円41銭

重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社中広の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

株式会社 中 広 監査役会

常勤監査役 伊藤 幸見 ㊟

常勤監査役 阿部眞澄美 ㊟

社外監査役 辻 徹 ㊟

社外監査役 佐藤 眞弘 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を踏まえた内部留保を勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としておりますが、当期につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円00銭（普通配当10円00銭）

総額68,000,620円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月20日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当社定款第30条（員数）に定める監査役の員数を限定せず、会社の状況に合わせ、監査役会の弾力的な運営を図るために変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
第1条～第29条（条文省略）	第1条～第29条（現行どおり）
第5章 監査役および監査役会	第5章 監査役および監査役会
第30条（員数） 当社の監査役は、4名とする。	第30条（員数） 当社の監査役は、4名 <u>以内</u> とする。
第31条～第44条（条文省略）	第31条～第44条（現行どおり）

第3号議案 取締役1名選任の件

コーポレート・ガバナンス体制及び経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、取締役1名の選任をお願いするものであります。なお、新たに選任された取締役の任期は、当社定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
たかまつ あきら 高松 明 (昭和23年12月21日生)	昭和48年4月 日本銀行入行 平成16年6月 日本銀行退任 平成16年6月 株式会社名古屋証券取引所入社 平成24年6月 株式会社名古屋証券取引所退社 平成25年6月 ダイビル株式会社社外取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ社外取締役就任(現任)	一株

- (注) 1 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2 高松明氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員要件を満たしております。同氏を社外取締役として選任した理由は、日本銀行や株式会社名古屋証券取引所において要職を歴任し、国内外の経済の動向に関する高い見識をもとに、客観的・専門的な視点から当社の成長戦略の立案及び実行とコーポレート・ガバナンスの強化について有益なアドバイスとモニタリングを期待するためであります。同氏の選任が承認された場合、当社との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

本総会の終結の時をもって、監査役伊藤幸見氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております

監査役候補者は次のとおりであります。

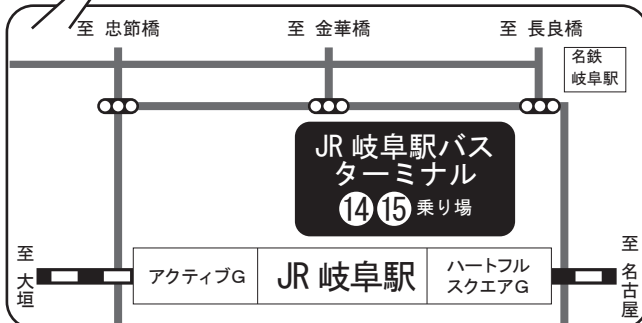
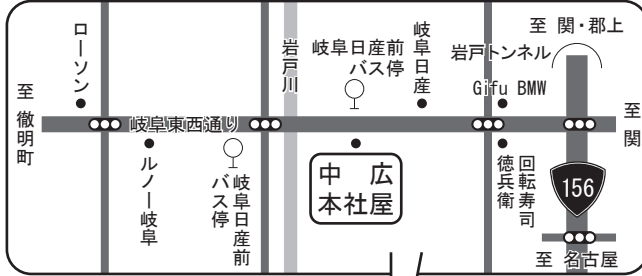
ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
わたなべ やすひろ 渡邊 泰宏 (昭和40年2月5日生)	平成4年3月 公認会計士登録 平成14年6月 中央青山監査法人社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)社員 平成24年10月 兵庫県立大学准教授 平成26年4月 兵庫県立大学教授(現任)	一株

- (注) 1 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2 渡邊 泰宏氏は、社外監査役候補者であります。同氏は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員の要件を満たしております。同氏を社外監査役として選任した理由は、公認会計士としての専門的な知識と経験、及び大学教授としての幅広い見識を当社の監査体制の強化に生かしていただくためであります。同氏の選任が承認された場合、当社との間で、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

〈会場〉 当社本社屋 5階会議室
 岐阜県岐阜市東興町27番地
 TEL. <058>247-2511(代)



■ 駐車場がないため公共交通機関をご利用の上お越しください。

【交通機関のご案内】 JR岐阜駅バスターミナルより

□14番乗り場/B65・B74・B81・B83・B87路線に乗車 岐阜日産前にて下車 徒歩1分

□15番乗り場/B32・B52・B53・B55・B56・B57・B58・B59路線に乗車 岐阜日産前にて下車 徒歩1分